

第 19 回定期景況調査

平成 28 年 10～12 月期

平成 28 年 12 月

名古屋商工会議所

【調査概要】

◎目的

会員企業の景況を早期かつ的確に把握するために、会員企業を対象に「定期景況調査」を四半期毎に年 4 回(6 月、9 月、12 月、3 月)実施する。第 19 回目の調査概要は下記のとおり。

◎調査時期 平成 28 年 11 月 14 日～12 月 2 日

◎方法 Web を使ったアンケート調査、HP、メール等で依頼・回収

◎対象 会員事業所

◎回答状況 回答企業 471 社

◎回答企業の内訳

【業種】

製造業	139 社	29.5%
建設業	52 社	11.0%
卸売業	67 社	14.2%
小売業	28 社	5.9%
サービス業	122 社	25.9%
その他	63 社	13.4%

【規模】

～20 人	221 社	46.9%
21～50 人	74 社	15.7%
51～100 人	44 社	9.3%
101～300 人	48 社	10.2%
301～500 人	21 社	4.5%
501～1,000 人	18 社	3.8%
1,001～3,000 人	24 社	5.1%
3,001 人以上	21 社	4.5%

※ 全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が 100.0%にならない。

【会員企業の景況（今期：平成 28 年 10～12 月、来期：平成 29 年 1～3 月）について】

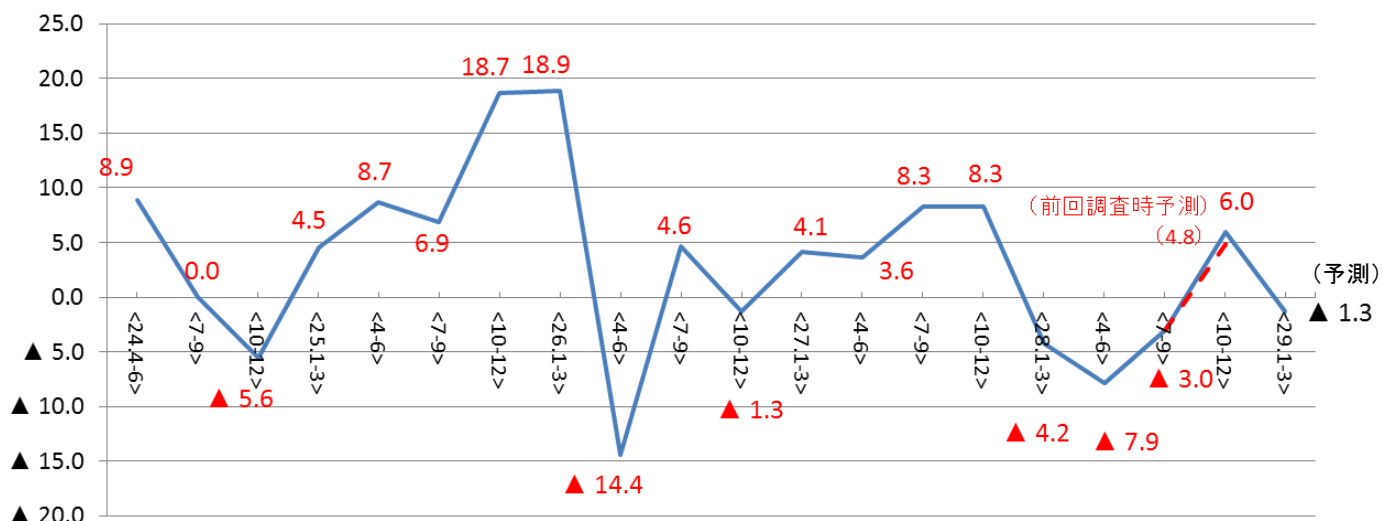
Point1 全体の業況 D I は 6.0 と 4 期振りのプラス。来期の業況 D I は▲1.3 と再びマイナスに転じる見通し。

○全体の業況 D I は前期（平成 28 年 7-9 月）▲3.0 から今期（平成 28 年 10-12 月）6.0 とプラスに転じた。売上 D I が前期 0.0 から今期 6.1 とプラスに転じたほか、採算 D I も前期▲7.6 から今期▲4.6 とマイナス幅が縮小したことから、業況が改善すると答えた企業が増えたと思われる。来期は▲1.3 と再びマイナスとなる見通し。

Point2 業種別業況 D I（今期）：建設業を除く全業種で業況が改善

○業況 D I を業種別で見ると、製造業（前期▲8.3→今期 2.2）、卸売業（前期▲10.9→今期 4.5）はマイナスからプラスに転じ、サービス業（前期 0.0→今期 13.9）は 0.0 からプラスになり、建設業（前期 11.7→今期 7.9）はプラス幅を縮小した。小売業（前期▲19.4→今期▲10.7）はマイナス幅を縮小した。

《業況DIの推移》



<業況DI>

○業況DIは前期（平成28年7～9月）▲3.0→今期（平成28年10～12月）6.0とDIは4期振りにプラス。

来期（平成29年1～3月）は▲1.3と再びマイナスに転じる見通し。

○今期は業種別では、製造業、建設業、卸売業、サービス業がプラス、小売業はマイナス。

<売上DI>

○売上DIは前期0.0→今期6.1→来期▲2.8と今期はプラスに転じるも、来期はマイナスに転じる見通し。

<仕入単価DI>

○仕入単価DIは前期12.1→今期15.0→来期19.9と今期、来期とプラス幅が拡大する見通し。

<採算DI>

○採算DIは前期▲7.6→今期▲4.6→来期▲8.9と今期はマイナス幅が縮小するも、来期はマイナス幅が拡大する見通し。

<従業員DI>

○従業員DIは前期22.8→今期23.7→来期25.8と今期、来期とプラス幅が拡大する見通し。

<資金繰りDI>

○資金繰りDIは前期▲4.8→今期▲1.8→来期▲1.7と今期、来期とマイナス幅が縮小する見通し。

【トピックス調査】

【2017年新卒採用について】

Point1 2017年新卒採用実績は「予定人数を上回った」が3.7%、

一方、「予定人数を下回った（採用活動終了、採用活動継続中）」は17.4%

- 2017年新卒採用実績は当初計画に比べてどうだったか聞いたところ、「新卒採用を行っている企業（①～④合計）」は42.6%となり、「予定人数を上回った」と答えた企業が3.7%、「予定人数を下回った（③採用活動終了+④採用活動を継続予定）」は17.4%となった。
- なお、最も多い回答となった「新卒採用は行っていない」（51.4%）のうち、約7割が従業員20人以下の企業であった。

Point2 新卒採用時期の変更の影響は「短期間での広報・PRが必要になり、採用担当者の業務負担が増加した」が最多

- 新卒採用スケジュールの変更に伴う影響について聞いたところ、「短期間での広報・PRが必要になり、採用担当者の業務負担が増加した」（10.9%）、「他社との日程が重なる等の理由により、企業説明会・セミナーへの参加者が減少した」（9.6%）、「学生の企業理解不足によるミスマッチが増加した」（7.8%）の順となった。

【賃金動向について】

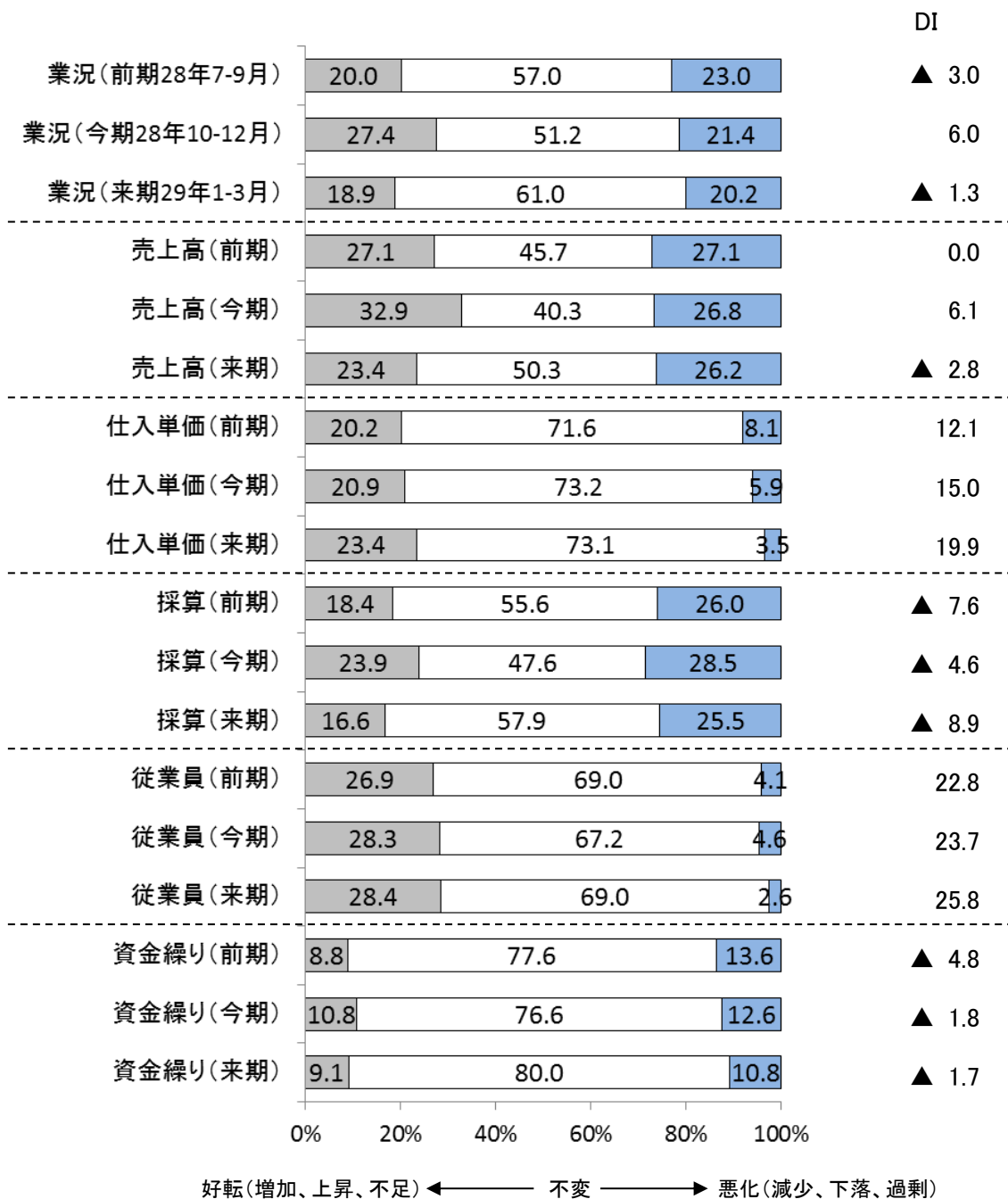
Point1 冬季賞与は（対前年比）は「同水準で支給する」が最多。「増額」は15%強。

- 今年の冬季賞与（対前年比）について聞いたところ、「同水準で支給する」と答えた企業が49.1%と最も多く、次いで「一時金は支給していない」（19.4%）、「増額する」（17.2%）、「減額する」（11.0%）という結果となった。
- 「増額する」と答えた企業のうち、業種別で見ると回答割合が大きいのは、サービス業（29.5%）、製造業（28.2%）。
- なお、全回答のうち、規模別で見ると、20人以下の企業では「一時金は支給していない」と回答した企業が37.8%と最も多く、中小・中堅・大企業では「同水準で支給する」（62.7%）が最も多い結果となった。

I. 会員企業の景況について

1. 全体の景況感

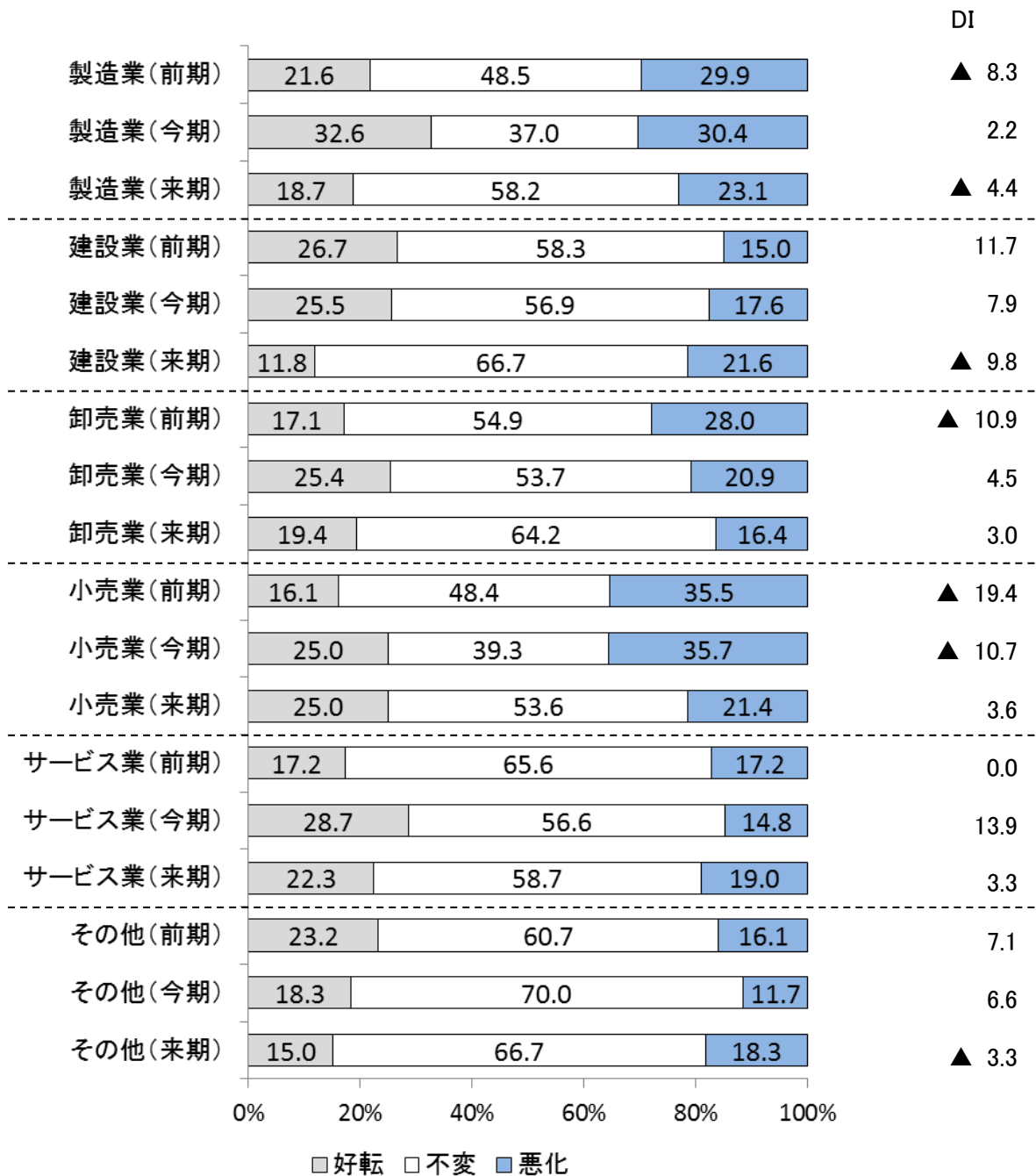
前期(平成28年7~9月)・今期(平成28年10~12月)、来期(平成29年1~3月)の景況感



- ・業況DIは、前期(7~9月)▲3.0から今期(10~12月)6.0と4期振りにプラス。来期(1~3月)は▲1.3と再びマイナスに転じる見通し。
- ・売上DI(前期0.0→今期6.1→来期▲2.8)は、今期は0.0からプラスとなるも、来期はマイナスに転じる見通し。
- ・仕入単価DI(前期12.1→今期15.0→来期19.9)は今期、来期とプラス幅を拡大する見通し。
- ・採算DI(前期▲7.6→今期▲4.6→来期▲8.9)は今期はマイナス幅を縮小するも、来期はマイナス幅を拡大する見通し。
- ・従業員DI(前期22.8→今期23.7→来期25.8)は今期、来期とプラス幅が拡大する見通し。
- ・資金繰りDI(前期▲4.8→今期▲1.8→来期▲1.7)は今期、来期とマイナス幅が縮小する見通し。

2. 業況

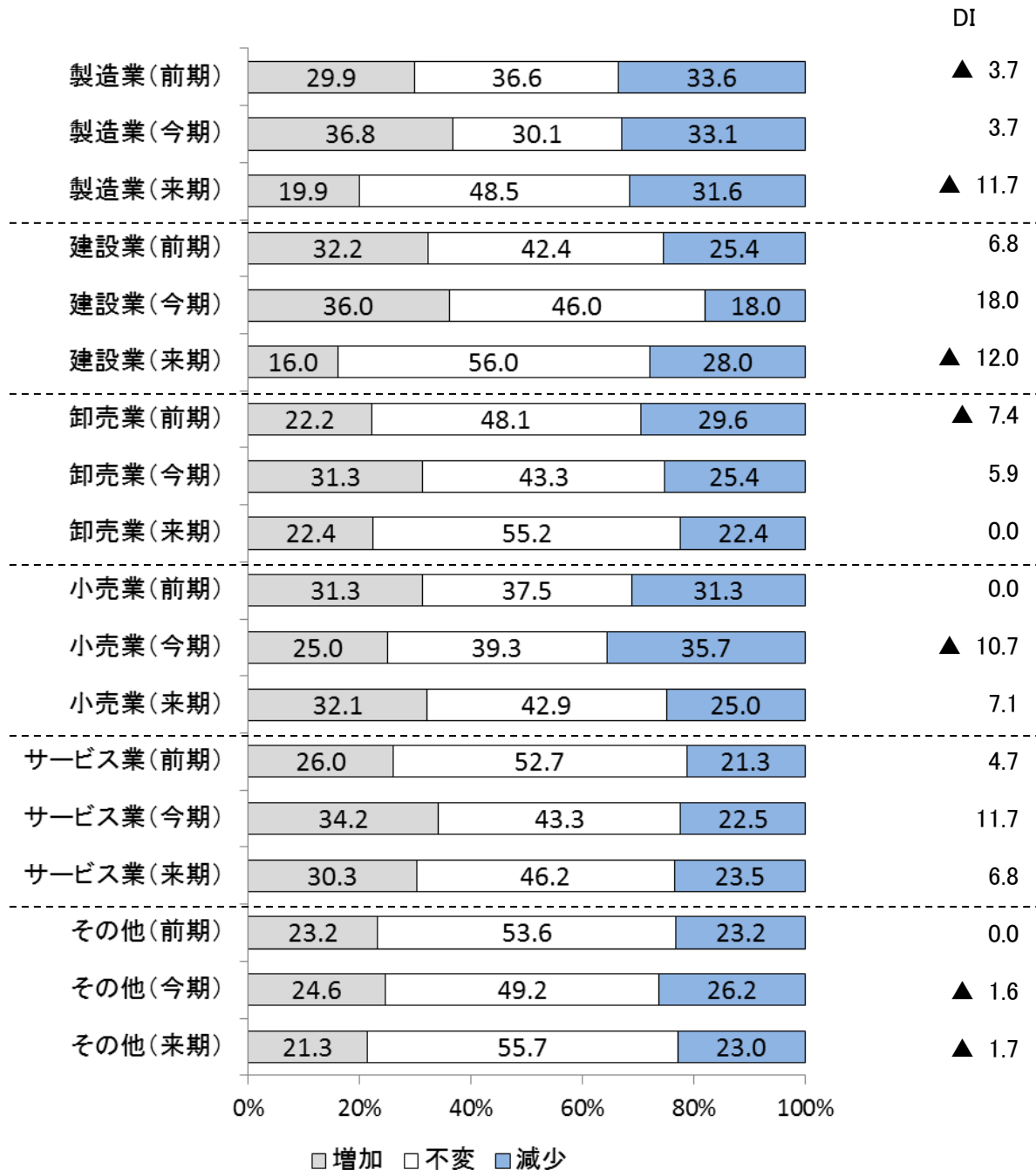
前期(平成 28 年 7~9 月)・今期(平成 28 年 10~12 月)、来期(平成 29 年 1~3 月)の業況見通し



- ・製造業は前期▲8.3→今期2.2→来期▲4.4と今期はプラスとなるも、来期は再びマイナスに転じる見通し。建設業は前期11.7→今期7.9→来期▲9.8と今期はプラス幅を縮小し、来期はマイナスに転じる見通し。卸売業は前期▲10.9→今期4.5→来期3.0と今期はプラスに転じるも、来期はプラス幅が縮小する見通し。小売業は前期▲19.4→今期▲10.7→来期3.6と今期はマイナス幅が縮小し、来期はプラスに転じる見通し。サービス業は、前期0.0→今期13.9→来期3.3と今期は0.0からプラスに転じるも、来期はプラス幅を縮小する見通し。

3. 売上高

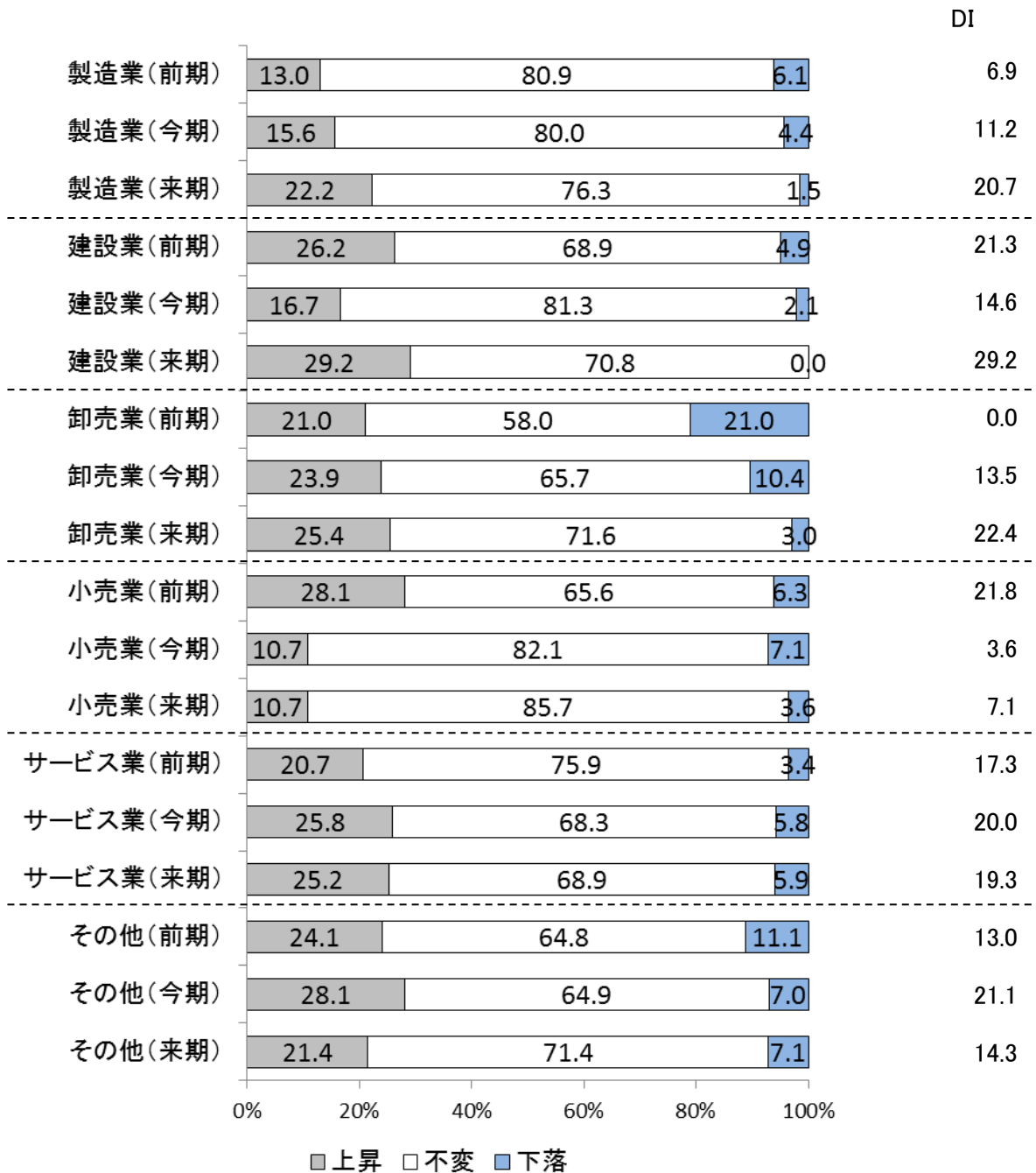
前期(平成28年7~9月)・今期(平成28年10~12月)、来期(平成29年1~3月)の売上高見通し



- ・ 製造業は前期▲3.7→今期 3.7→来期▲11.7 と今期はプラスとなるも、来期は再びマイナスに転じる見通し。建設業は前期 6.8→今期 18.0→来期▲12.0 と今期はプラス幅を拡大するも、来期はマイナスに転じる見通し。卸売業は前期▲7.4→今期 5.9→来期 0.0 と今期はプラスに転じるも、来期は 0.0 となる見通し。小売業は前期 0.0→今期▲10.7→来期 7.1 と今期はマイナスとなるも、来期はプラスに転じる見通し。サービス業は前期 4.7→今期 11.7→来期 6.8 と今期はプラス幅が拡大するも、来期はプラス幅が縮小する見通し。

4. 仕入単価

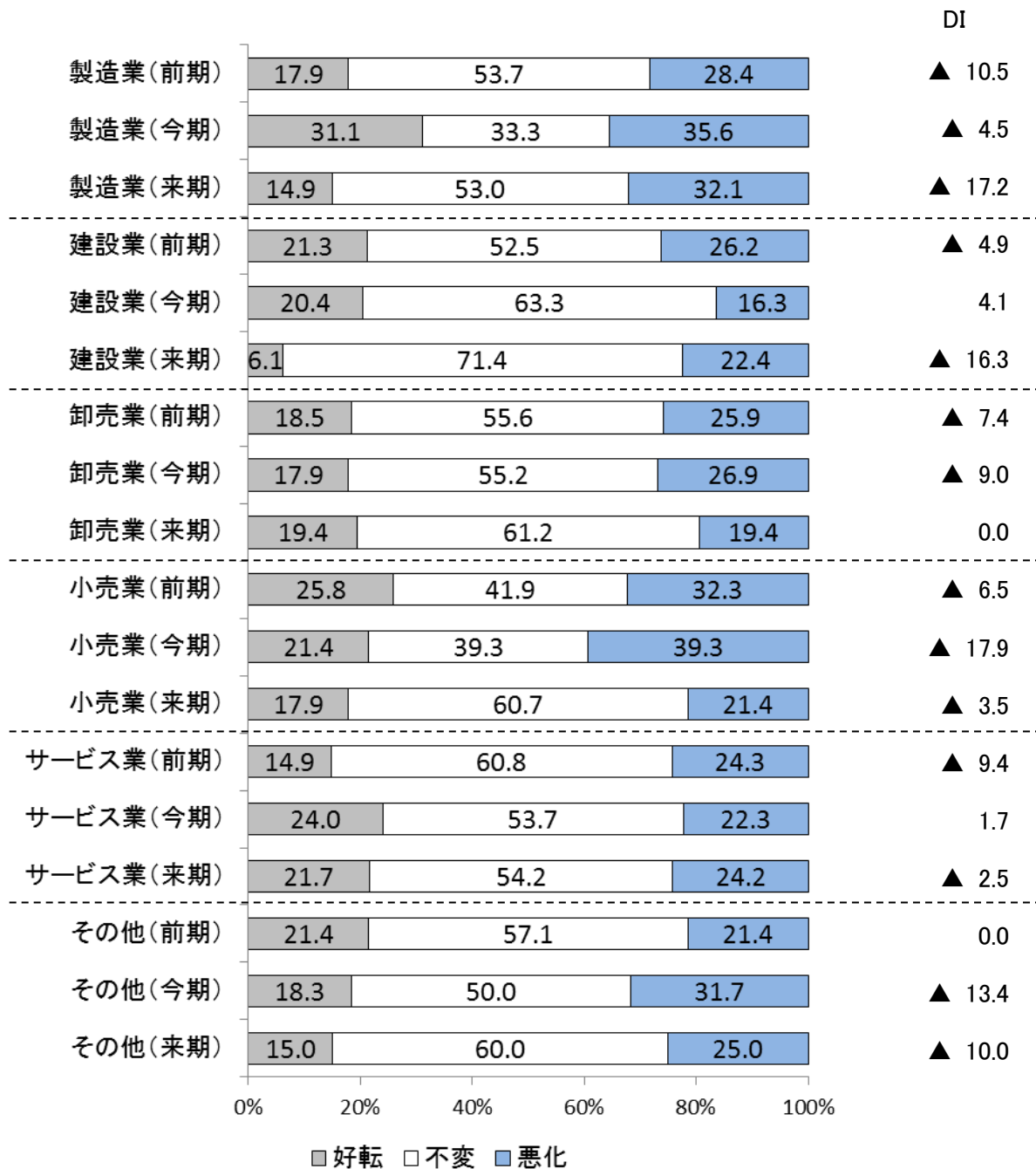
前期(平成28年7~9月)・今期(平成28年10~12月)、来期(平成29年1~3月)の仕入単価見通し



- ・ 製造業は前期 6.9→今期 11.2→来期 20.7 と今期、来期とプラス幅が拡大する見通し。建設業は前期 21.3→今期 14.6→来期 29.2 と今期はプラス幅が縮小するも、来期はプラス幅が拡大する見通し。卸売業は前期 0.0→今期 13.5→来期 22.4 と今期は 0.0 からプラスとなり、来期はさらにプラス幅を拡大する見通し。小売業は前期 21.8→今期 3.6→来期 7.1 と今期はプラス幅が縮小するも、来期はプラス幅が拡大見通し。サービス業は前期 17.3→今期 20.0→来期 19.3 と今期はプラス幅が拡大するも、来期はプラス幅が縮小する見通し。

5. 採算

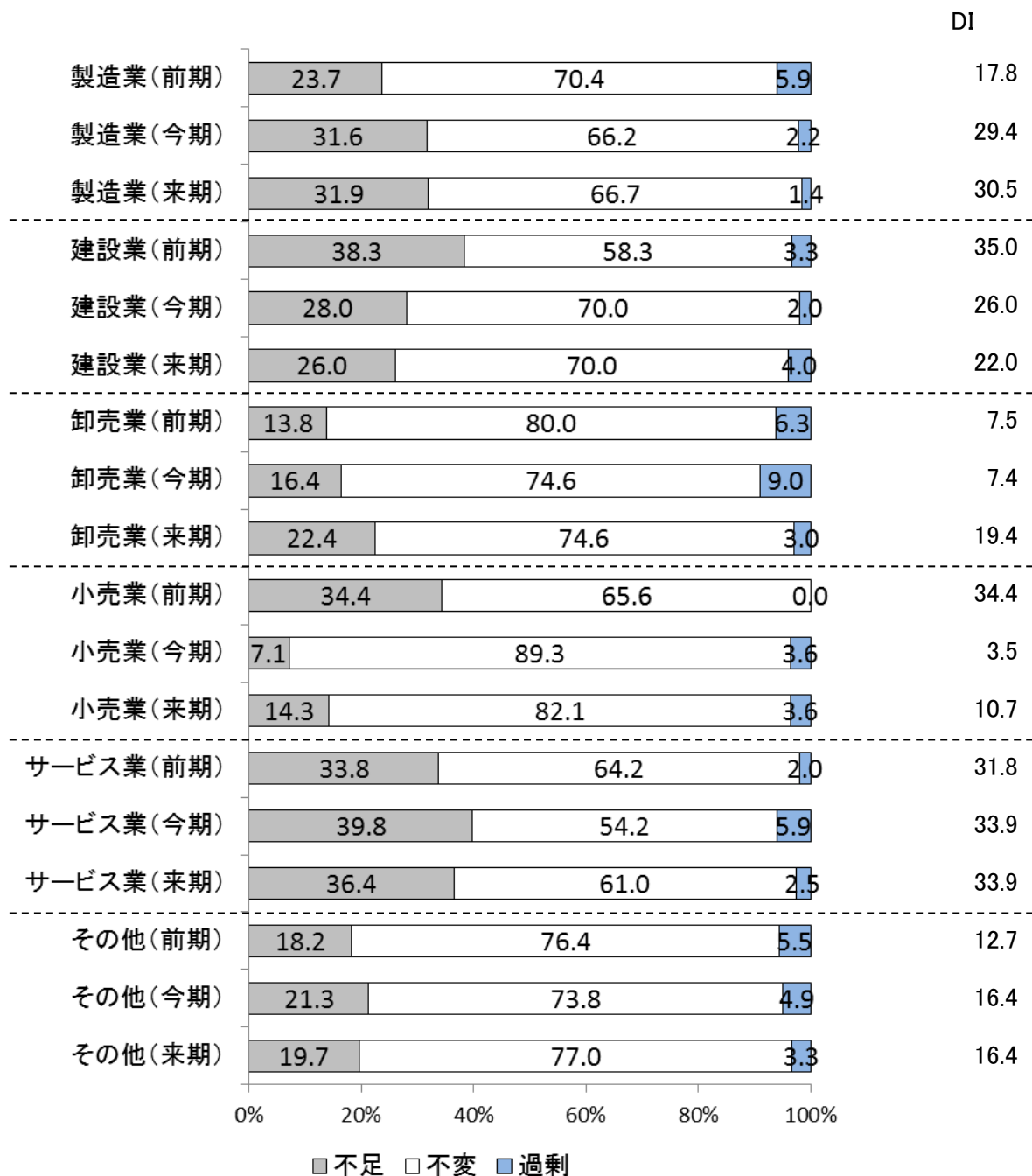
前期(平成 28 年 7~9 月)・今期(平成 28 年 10~12 月)、来期(平成 29 年 1~3 月)の採算見通し



- ・ 製造業は、前期▲10.5→今期▲4.5→来期▲17.2 と今期はマイナス幅が縮小するも、来期はマイナス幅が拡大する見通し。建設業は前期▲4.9→今期 4.1→来期▲16.3 と今期はプラスとなるも、来期は再びマイナスに転じる見通し。卸売業は前期▲7.4→今期▲9.0→来期 0.0 と今期はマイナス幅が拡大するも、来期は 0.0 となる見通し。小売業は前期▲6.5→今期▲17.9→来期▲3.5 と今期はマイナス幅が拡大するも、来期はマイナス幅が縮小する見通し。サービス業は前期▲9.4→今期 1.7→来期▲2.5 と今期はプラスとなるも、来期は再びマイナスに転じる見通し。

6. 従業員

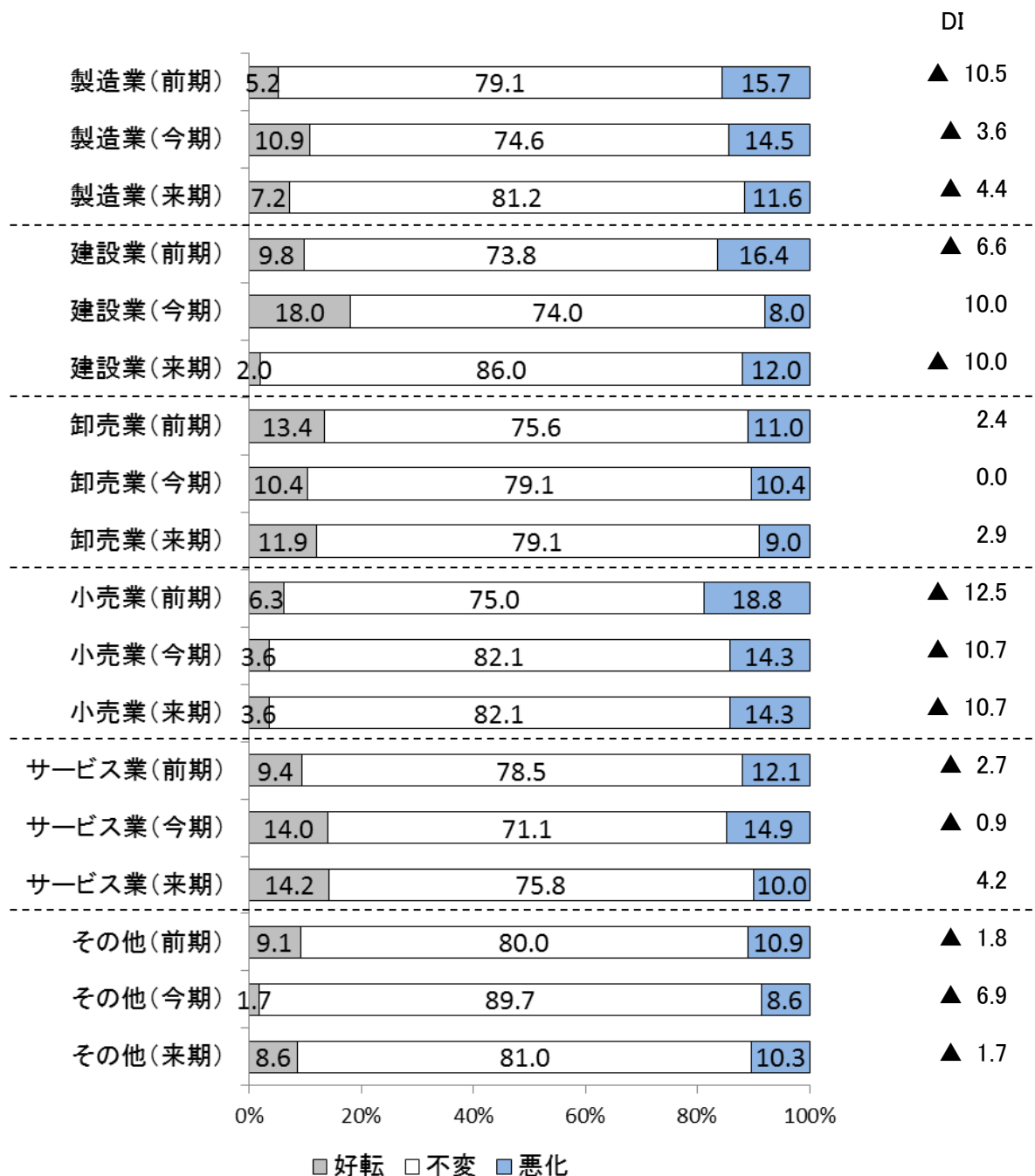
前期(平成 28 年 7~9 月)・今期(平成 28 年 10~12 月)、来期(平成 29 年 1~3 月)の従業員見通し



- ・ 製造業は前期 17.8→今期 29.4→来期 30.5 と今期、来期とプラス幅が拡大する見通し。建設業は前期 35.0→今期 26.0→来期 22.0 と今期、来期とプラス幅が縮小する見通し。卸売業は前期 7.5→今期 7.4→来期 19.4 と今期はプラス幅が縮小するも、来期はプラス幅が拡大する見通し。小売業は前期 34.4→今期 3.5→来期 10.7 と今期はプラス幅が縮小するも、来期はプラス幅が拡大する見通し。サービス業は前期 31.8→今期 33.9→来期 33.9 と今期はプラス幅が拡大し、来期は横ばいで推移する見通し。

7. 資金繰り

前期(平成 28 年 7~9 月)・今期(平成 28 年 10~12 月)、来期(平成 29 年 1~3 月)の資金繰り見通し

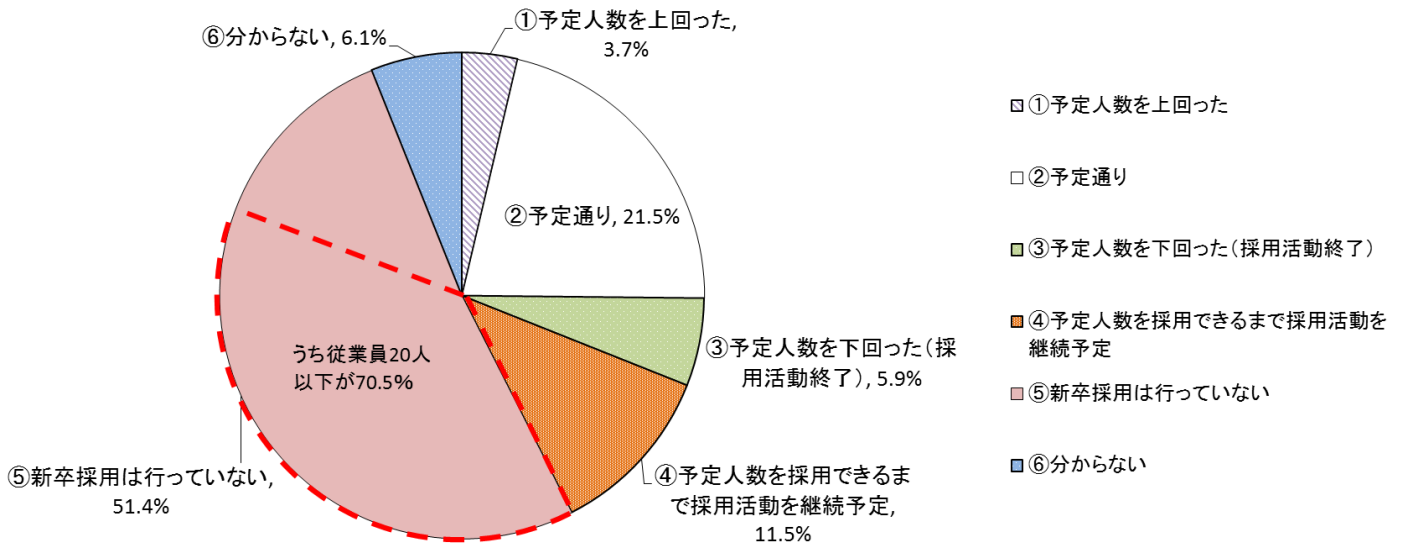


- ・製造業は前期▲10.5→今期▲3.6→来期▲4.4と今期はマイナス幅が縮小するも、来期はマイナス幅が拡大する見通し。建設業は前期▲6.6→今期 10.0→来期▲10.0と今期はプラスとなるも、来期は再びマイナスに転じる見通し。卸売業は前期 2.4→今期 0.0→来期 2.9と今期は 0.0となるも、来期は再びプラスに転じる見通し。小売業は前期▲12.5→今期▲10.7→来期▲10.7と今期はマイナス幅が縮小し、来期は横ばいで推移する見通し。サービス業は前期▲2.7→今期▲0.9→来期 4.2と今期はマイナス幅が縮小し、来期はプラスに転じる見通し。

II. トピックス調査

1. 2017年新卒採用について

(1) 新卒採用実績



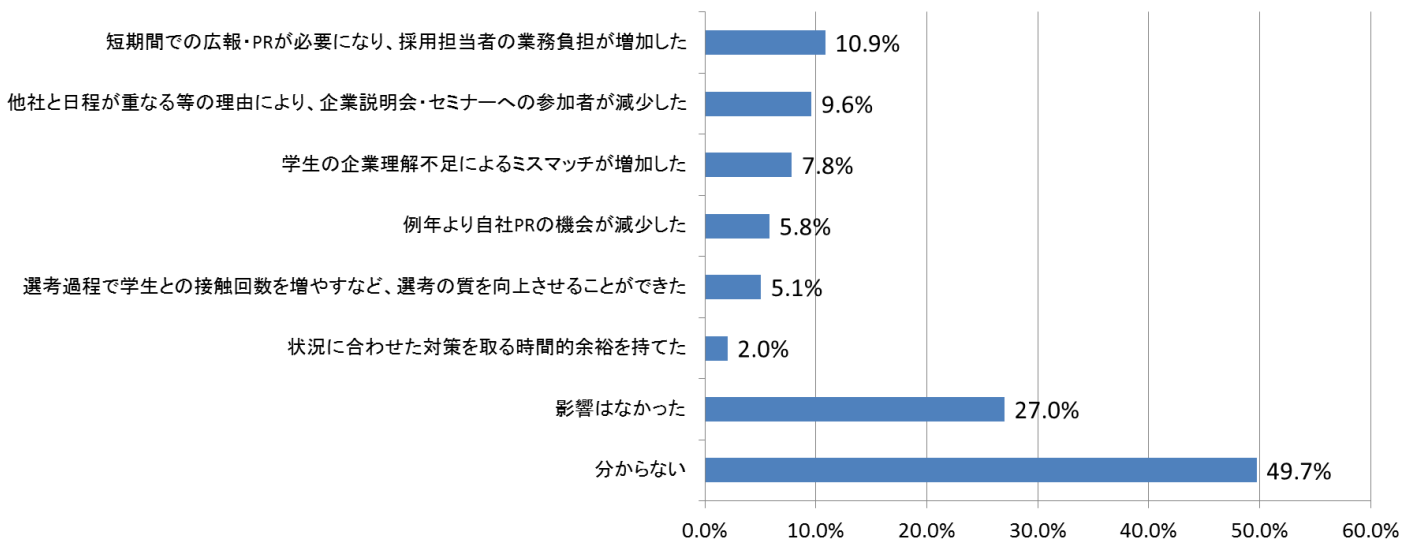
《参考》

	今回 (平成28年12月調査)	前年 (平成27年12月調査時)
新卒採用を行っている企業 (①～④合計)	42.6%	42.3%
予定人数を上回った (①)	3.7%	2.8%
予定人数を下回った (③・④合計)	17.4%	18.8%

- ・2017年新卒採用実績は当初計画に比べてどうだったか聞いたところ、「新卒採用を行っている企業(①～④合計)」は42.6%となり、「予定人数を上回った」と答えた企業が3.7%、「予定人数を下回った(③採用活動終了+④採用活動を継続予定)」は17.4%となった。
- ・なお、最も多い回答となった「新卒採用は行っていない」(51.4%)のうち、約7割が従業員20人以下の企業であった。

(2) 新卒採用スケジュールの変更に伴う影響

(複数回答)



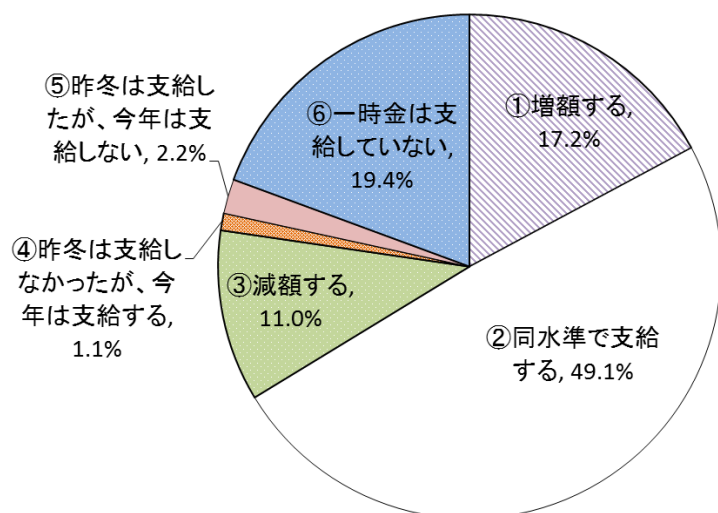
- ・新卒採用スケジュールの変更に伴う影響について聞いたところ、「短期間での広報・PRが必要になり、採用担当者の業務負担が増加した」(10.9%)、「他社との日程が重なる等の理由により、企業説明会・セミナーへの参加者が減少した」(9.6%)、「学生の企業理解不足によるミスマッチが増加した」(7.8%)の順となった。

また、その他の具体的な影響については以下の通り（自由記述）。

- ・学生はより短期で採用活動に臨む必要があり、中小企業に見切りをつけ、大手企業にチャレンジする傾向が一層強くなったように感じる。
- ・インターンシップを取り入れる企業・大学が増え、学生が大手企業・メーカー志向に偏る傾向が見られた。
- ・広報期間が短くなった分、効率的にPRする必要があった。
- ・6月の選考開始により、留学帰りの学生にとっては帰国前に選考開始となってしまった。

2. 賃金動向について

(1) 冬季賞与について（対前年比）



- ・今年の冬季賞与（対前年比）について聞いたところ、「同水準で支給する」と答えた企業が49.1%と最も多く、次いで「一時金は支給していない」(19.4%)、「増額する」(17.2%)、「減額する」(11.0%)という結果となった。
「増額する」と答えた企業のうち、業種別で見ると回答割合が大きいのは、サービス業(29.5%)、製造業(28.2%)。
- ・なお、全回答のうち、規模別で見ると、20人以下の企業では「一時金は支給していない」と回答した企業が37.8%と最も多く、中小・中堅・大企業では「同水準で支給する」(62.9%)が最も多い結果となった。